



平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月23日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3947 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯田 真之
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 山田 良文
 TEL (052)971-2651
 決算取締役会開催日 平成19年2月23日 配当支払開始予定日 平成19年3月28日
 定時株主総会開催日 平成19年3月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	34,202	△0.1	700	39.8	1,171	34.5
17年12月期	34,231	88.4	501	△10.2	871	△5.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年12月期	△2,668	—	△53	62	—	△8.0	2.8	3.4
17年12月期	476	9.3	9	43	—	1.3	2.0	2.5

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 49,772,359株 17年12月期 50,565,433株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期	39,736	33,396	84.0	671	12
17年12月期	43,734	35,671	81.6	716	51

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 49,762,457株 17年12月期 49,784,335株
 ② 期末自己株式数 18年12月期 1,850,502株 17年12月期 1,828,624株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,000	450	250
通期	35,000	1,000	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円06銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金		配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	期末	年間			
17年12月期	11.00	11.00	547	—	1.6
18年12月期(予想)	11.00	11.00			

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の9ページを参照してください。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第44期 (平成17年12月31日)		第45期 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		419,389		581,335		161,946	
2 受取手形	※1	3,483,170		3,161,401		△321,768	
3 売掛金		8,196,389		8,491,377		294,987	
4 繰延税金資産		412,714		97,503		△315,211	
5 短期貸付金	※5	1,624,500		1,022,500		△602,000	
6 その他		503,479		344,484		△158,994	
貸倒引当金		△46,000		△58,000		△12,000	
流動資産合計		14,593,642	33.4	13,640,601	34.3	△953,040	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,256,220		1,340,950		84,730	
減価償却累計額		651,749	604,470	675,502	665,448	23,752	60,977
(2) 構築物		45,273		58,546		13,273	
減価償却累計額		34,184	11,088	34,267	24,278	83	13,189
(3) 車両運搬具		10,299		8,929		△1,370	
減価償却累計額		5,691	4,608	5,886	3,043	195	△1,565
(4) 工具器具備品		53,894		54,071		177	
減価償却累計額		42,931	10,962	44,246	9,825	1,314	△1,137
(5) 土地		6,696,355		6,576,383		△119,972	
(6) 建設仮勘定		15,717		431,080		415,362	
有形固定資産合計		7,343,204	16.8	7,710,058	19.4	366,854	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		79,603		79,603		—	
(2) ソフトウェア		12,582		8,882		△3,699	
(3) 電話加入権		896		1,049		152	
無形固定資産合計		93,082	0.2	89,535	0.2	△3,547	

区分	注記 番号	第44期 (平成17年12月31日)		第45期 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,947,098		14,020,331		73,232	
(2) 関係会社株式		7,215,650		3,622,808		△3,592,841	
(3) 出資金		700		280		△420	
(4) 関係会社出資金		212,115		357,022		144,907	
(5) 従業員長期貸付金		3,287		1,206		△2,080	
(6) 破産債権・更生債権等		254,498		205,612		△48,885	
(7) 長期前払費用		16,728		11,062		△5,666	
(8) 保証金		287,613		246,650		△40,962	
(9) その他		119,428		104,524		△14,904	
貸倒引当金		△352,646		△272,893		79,753	
投資その他の資産合計		21,704,473	49.6	18,296,605	46.1	△3,407,868	
固定資産合計		29,140,760	66.6	26,096,200	65.7	△3,044,560	
資産合計		43,734,403	100.0	39,736,801	100.0	△3,997,601	

区分	注記 番号	第44期 (平成17年12月31日)		第45期 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※5						
1 買掛金		2,875,513		2,927,188		51,675	
2 短期借入金		2,300,000		—		△2,300,000	
3 1年以内返済長期借入金		100,000		100,000		—	
4 未払金		3,493		73,292		69,799	
5 未払費用		171,980		148,694		△23,286	
6 未払法人税等		63,530		43,447		△20,082	
7 未払消費税等		—		19,236		19,236	
8 預り金		68,459		53,160		△15,299	
9 賞与引当金		51,770		46,410		△5,360	
10 その他		3,588		17,340		13,752	
流動負債合計	5,638,334	12.9	3,428,770	8.7	△2,209,564		
II 固定負債							
1 長期借入金	1,150,000		1,050,000		△100,000		
2 長期未払金	108,428		82,689		△25,738		
3 繰延税金負債	639,596		1,268,267		628,670		
4 退職給付引当金	397,186		410,633		13,446		
5 預り保証金	129,783		99,655		△30,128		
固定負債合計	2,424,995	5.5	2,911,245	7.3	486,250		
負債合計	8,063,329	18.4	6,340,016	16.0	△1,723,313		
(資本の部)							
I 資本金	※2	4,000,000	9.2	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		16,986,679		—		—	
資本剰余金合計	16,986,679	38.9	—	—	—		
III 利益剰余金							
1 利益準備金	1,246,759		—		—		
2 任意積立金							
固定資産圧縮積立金	97,587		—		—		
別途積立金	11,360,000	11,457,587	—	—	—		
3 当期末処分利益	1,506,357		—		—		
利益剰余金合計	14,210,704	32.5	—	—	—		
IV その他有価証券評価差額金		1,372,847	3.1	—	—	—	
V 自己株式	※4	△899,158	△2.1	—	—	—	
資本合計		35,671,073	81.6	—	—	—	
負債・資本合計		43,734,403	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	第44期 (平成17年12月31日)		第45期 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	4,000,000	10.1		—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		16,986,679		—	
資本剰余金合計			—	16,986,679	42.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,246,759		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		11,360,000		—	
繰越利益剰余金		—		△1,612,319		—	
利益剰余金合計			—	10,994,440	27.7		—
4 自己株式			—	△909,166	△2.3		—
株主資本合計			—	31,071,953	78.2		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	2,324,831	5.8		—
評価・換算差額等合計			—	2,324,831	5.8		—
純資産合計			—	33,396,785	84.0		—
負債・純資産合計			—	39,736,801	100.0		—

② 損益計算書

区分	注記 番号	第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第45期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高									
1 商品売上高		33,349,471		33,300,085		△49,385			
2 不動産賃貸収入		882,032	34,231,503	100.0	902,122	34,202,208	100.0	20,090	△29,295
II 売上原価									
1 商品売上原価									
当期商品仕入高	※2	30,834,622		30,774,716		△59,906			
商品売上原価		30,834,622		30,774,716		△59,906			
2 不動産賃貸原価		166,877	31,001,500	90.6	161,065	30,935,782	90.4	△5,812	△65,718
売上総利益			3,230,003	9.4		3,266,425	9.6		36,422
III 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料及び促進費		51,429		55,354		3,924			
2 交際費		75,257		72,074		△3,183			
3 旅費交通費		154,422		153,132		△1,289			
4 報酬及び給料手当		1,139,534		1,125,492		△14,042			
5 賞与引当金繰入		51,770		46,410		△5,360			
6 退職給付費用		125,381		96,575		△28,806			
7 福利厚生費		37,005		36,413		△591			
8 賃借料		97,104		97,597		493			
9 減価償却費		6,783		5,719		△1,063			
10 試験研究費	※1	327,534		296,924		△30,610			
11 租税公課		18,190		5,336		△12,854			
12 貸倒引当金繰入		33,233		6,803		△26,430			
13 事業税		51,000		51,000		—			
14 雑費		559,846	2,728,497	7.9	516,625	2,565,459	7.6	△43,220	△163,037
営業利益			501,505	1.5		700,966	2.0		199,460
IV 営業外収益	※3								
1 受取利息		22,640		14,089		△8,550			
2 受取配当金		109,575		227,416		117,841			
3 資金運用益		231,826		229,851		△1,975			
4 雑収入		51,770	415,813	1.2	57,269	528,627	1.6	5,498	112,814

区分	注記 番号	第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第45期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
V 営業外費用								
1 支払利息		24,658		19,448		△5,209		
2 貸倒引当金繰入		7,200		—		△7,200		
3 雑損失		14,091	45,949	0.2	38,304	57,753	0.2	24,213
経常利益			871,369	2.5		1,171,840	3.4	300,471
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—			27,270			27,270
2 固定資産売却益		—			18,793			18,793
3 投資有価証券売却益		539,140			34,987			△504,152
4 投資有価証券償還益		10,560			—			△10,560
5 その他		—	549,700	1.6	5,007	86,059	0.3	5,007
VII 特別損失								
1 減損損失	※6	—			119,208			119,208
2 投資有価証券売却損		8,000			96,612			88,612
3 固定資産除却損	※4	148,808			293			△148,515
4 子会社株式評価損		179,983			3,281,014			3,101,031
5 投資有価証券償還損		—			520			520
6 子会社整理損		—			59,850			59,850
7 貸倒引当金繰入		3,148			—			△3,148
8 役員退職金		32,955			4,990			△27,965
9 確定拠出年金制度への移行に伴う損失		127,339			—			△127,339
10 退職給付会計基準変更時差異処理額		5,151			—			△5,151
11 その他	※5	24,419	529,806	1.5	18,199	3,580,689	10.5	△6,220
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			891,262	2.6		△2,322,789	△6.8	△3,214,052
法人税、住民税 及び事業税		14,050			18,598			4,548
法人税等調整額		400,377	414,427	1.2	327,220	345,818	1.0	△73,157
当期純利益又は 当期純損失(△)			476,835	1.4		△2,668,608	△7.8	△3,145,443
前期繰越利益			17,882					—
合併による 未処分利益受入			1,011,762					—
自己株式処分差損			△122					—
当期末処分利益			1,506,357					—

③ 利益処分計算書

		第44期 (平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,506,357
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		97,587	97,587
合計			1,603,945
III 利益処分類			
1 配当金		547,627	
2 役員賞与金 (取締役賞与金)		—	547,627
IV 次期繰越利益			1,056,317

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 株主資本等変動計算書

第45期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679
第45期中の変動額			
剰余金の配当(注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
利益処分による取崩し(注)			
株主資本以外の項目の 第45期中の変動額(純額)			
第45期中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	1,246,759	97,587	11,360,000	1,506,357	14,210,704	△899,158	34,298,225	
第45期中の変動額								
剰余金の配当(注)				△547,627	△547,627		△547,627	
当期純損失				△2,668,608	△2,668,608		△2,668,608	
自己株式の取得						△10,321	△10,321	
自己株式の処分				△28	△28	314	285	
利益処分による取崩し(注)		△97,587		97,587	—		—	
株主資本以外の項目の 第45期中の変動額(純額)								
第45期中の変動額合計(千円)	—	△97,587	—	△3,118,676	△3,216,264	△10,007	△3,226,272	
平成18年12月31日残高(千円)	1,246,759	—	11,360,000	△1,612,319	10,994,440	△909,166	31,071,953	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,372,847	1,372,847	35,671,073
第45期中の変動額			
剰余金の配当(注)			△547,627
当期純損失			△2,668,608
自己株式の取得			△10,321
自己株式の処分			285
利益処分による取崩し(注)			—
株主資本以外の項目の 第45期中の変動額(純額)	951,984	951,984	951,984
第45期中の変動額合計(千円)	951,984	951,984	△2,274,287
平成18年12月31日残高(千円)	2,324,831	2,324,831	33,396,785

(注) 平成18年3月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第45期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式・関係会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式・関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの…同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物……………定額法 その他の有形固定資産 ……定率法 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～45年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来有形固定資産の建物の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法を採用することに変更しました。</p> <p>これは、平成17年1月1日の会社分割および日本ハイパック株式会社との合併の結果、当社の保有する建物は全て賃貸資産となり、当該賃貸資産については、長期的に安定した賃貸収入が見込まれることから、これに対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ減価償却費は17,779千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産……………定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産……………同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成18年1月より適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することとしております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した場合に発生すると見込まれる損失の額を、特別損失として計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 なお、当社は平成18年4月1日より退職一時金規程の改正を行いこれにより過去勤務債務が発生しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第44期 (平成17年12月31日)	第45期 (平成18年12月31日)
<p>※1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 したがって、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。 受取手形 366,864千円</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 したがって、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。 受取手形 358,835千円</p>
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数は、120,000,000株(すべて普通株式)であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 なお、発行済株式総数は、51,612,959株(すべて普通株式)であります。</p>	—————
<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は1,372,847千円であります。</p>	—————
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,828,624株であります。</p>	—————
<p>※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 1,624,500千円 流動負債 買掛金 2,857,030千円</p>	<p>※5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 1,022,500千円 流動負債 買掛金 2,916,113千円</p>
<p>6 保証債務 (1) 下記関係会社等の、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 サン・パッケージ㈱ 540,000千円 蘇州太陽包装有限公司 178,195千円 (1,510千ドル) NIPPON HI-PACK 41,303千円 (MALAYSIA) SDN. BHD. (350千USドル) 26,366千円 (844千マレーシア リングgit) THAI CONTAINERS 125,361千円 GROUP CO., LTD. (43,680千 タイパーツ) 亦普(上海)包装技術有限公司 26,290千円 (1,800千人民元) (2) 営業取引に対する保証 大日本紙業㈱ 57,407千円 日本ハイパック㈱ 65,977千円</p>	<p>6 保証債務 (1) 下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 サン・パッケージ㈱ 510,000千円 蘇州太陽包装有限公司 352,386千円 (2,958千ドル) 80,000千円 NIPPON HI-PACK 47,644千円 (MALAYSIA) SDN. BHD. (400千USドル) 26,797千円 (794千マレーシア リングgit) NIPPON HI-PACK 79,794千円 (THAILAND) CO., LTD. (23,400千 タイパーツ) NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. 48,345千円 (6,517,000千 ベトナムドン) (2) 営業取引に対する保証 大日本紙業㈱ 70,406千円 日本ハイパック㈱ 92,518千円</p>

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第45期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。 <div style="text-align: right;">327,534千円</div>	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。 <div style="text-align: right;">296,924千円</div>																				
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 商品仕入高 30,834,622千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 商品仕入高 30,774,716千円																				
—————	※3 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 132,218千円																				
※4 固定資産除却損の内訳 建物 93,192千円 構築物 1,756千円 工具器具備品 385千円 撤去費用 53,474千円 計 148,808千円	※4 固定資産除却損の内訳 構築物 57千円 車輛運搬具 132千円 工具器具備品 103千円 計 293千円																				
※5 特別損失のその他の内訳 早期退職加算金 14,869千円 権利金償却 7,444千円 建物及び車両運搬具売却損 900千円 保険金解約 1,204千円	※5 特別損失のその他の内訳 土壌汚染調査費用 13,820千円 役員保険金解約損 2,089千円 会員権評価損 1,300千円 特別退職金 486千円 過年度損益修正損 279千円																				
—————	※6 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについ て減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>愛知県 春日井市</td> <td>土地 建物他</td> <td style="text-align: right;">75,351</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,623</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県真壁郡 明野町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,234</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,208</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;">当社は、キャッシュ・フローを生む出す最小単位に もとづき資産の用途により、事業用資産については主 に独立した会計単位である事業所単位で、貸貸用資産 および遊休資産については物件単位で、資産のグルー ピングを行っております。</p> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フ ローが継続してマイナスとなっている事業所につい て、貸貸用資産および遊休資産は、地価が下落してい る物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上して おります。</p> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">なお、事業用資産および貸貸用資産の回収可能価額 は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・ フローを4.0%で割引いて算定しております。また、 遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価 額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸貸用資産 108,974千円 (内訳は土地108,974千円) ・遊休資産 10,234千円 (内訳は土地10,234千円) 	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	貸貸用資産	愛知県 春日井市	土地 建物他	75,351	貸貸用資産	静岡県静岡市	土地	33,623	遊休資産	茨城県真壁郡 明野町	土地	10,234	合計			119,208
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
貸貸用資産	愛知県 春日井市	土地 建物他	75,351																		
貸貸用資産	静岡県静岡市	土地	33,623																		
遊休資産	茨城県真壁郡 明野町	土地	10,234																		
合計			119,208																		

(株主資本等変動計算書関係)

第45期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,828,624	22,518	640	1,850,502

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,518株

単元未満株式の売渡しによる減少 640株

リース取引関係

第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				第45期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	車輜 運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	12,240	73,284	85,524	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	6,140	34,957	41,097	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	6,099	38,327	44,426	期末残高相当額
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				1年以内
1年超				1年超
合計				合計
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料				支払リース料
減価償却費相当額				減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
				(減損損失について)
				リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券関係

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第44期 (平成17年12月31日)	第45期 (平成18年12月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,706千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">94,568千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,018千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">192,449千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">73,623千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">237,310千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">457,744千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,458千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173,878千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△360,337千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,540千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△938,343千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△102,079千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,040,422千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△226,882千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">412,714千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">639,596千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	20,706千円	貸倒引当金繰入限度超過額	94,568千円	賞与引当金	21,018千円	退職給付引当金	192,449千円	投資有価証券評価損	73,623千円	関係会社株式評価損	237,310千円	繰越欠損金	457,744千円	その他	76,458千円	繰延税金資産小計	1,173,878千円	評価性引当額	△360,337千円	繰延税金資産合計	813,540千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△938,343千円	その他	△102,079千円	繰延税金負債合計	△1,040,422千円	繰延税金負債の純額	△226,882千円	流動資産—繰延税金資産	412,714千円	固定負債—繰延税金負債	639,596千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,785千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">79,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,842千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">207,127千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">63,153千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,569,401千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">42,388千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105,916千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,097,074千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,712,833千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,241千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,555,005千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,555,005千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,170,763千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">97,503千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,268,267千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	10,785千円	貸倒引当金繰入限度超過額	79,458千円	賞与引当金	18,842千円	退職給付引当金	207,127千円	投資有価証券評価損	63,153千円	関係会社株式評価損	1,569,401千円	繰越欠損金	42,388千円	その他	105,916千円	繰延税金資産小計	2,097,074千円	評価性引当額	△1,712,833千円	繰延税金資産合計	384,241千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,555,005千円	繰延税金負債合計	△1,555,005千円	繰延税金負債の純額	△1,170,763千円	流動資産—繰延税金資産	97,503千円	固定負債—繰延税金負債	1,268,267千円
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	20,706千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	94,568千円																																																																										
賞与引当金	21,018千円																																																																										
退職給付引当金	192,449千円																																																																										
投資有価証券評価損	73,623千円																																																																										
関係会社株式評価損	237,310千円																																																																										
繰越欠損金	457,744千円																																																																										
その他	76,458千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,173,878千円																																																																										
評価性引当額	△360,337千円																																																																										
繰延税金資産合計	813,540千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△938,343千円																																																																										
その他	△102,079千円																																																																										
繰延税金負債合計	△1,040,422千円																																																																										
繰延税金負債の純額	△226,882千円																																																																										
流動資産—繰延税金資産	412,714千円																																																																										
固定負債—繰延税金負債	639,596千円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	10,785千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	79,458千円																																																																										
賞与引当金	18,842千円																																																																										
退職給付引当金	207,127千円																																																																										
投資有価証券評価損	63,153千円																																																																										
関係会社株式評価損	1,569,401千円																																																																										
繰越欠損金	42,388千円																																																																										
その他	105,916千円																																																																										
繰延税金資産小計	2,097,074千円																																																																										
評価性引当額	△1,712,833千円																																																																										
繰延税金資産合計	384,241千円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△1,555,005千円																																																																										
繰延税金負債合計	△1,555,005千円																																																																										
繰延税金負債の純額	△1,170,763千円																																																																										
流動資産—繰延税金資産	97,503千円																																																																										
固定負債—繰延税金負債	1,268,267千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%	住民税均等割額	1.4%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">△58.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割額	△0.8%	評価性引当額の増加額	△58.2%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.9%																																												
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%																																																																										
住民税均等割額	1.4%																																																																										
その他	3.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.9%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																																										
住民税均等割額	△0.8%																																																																										
評価性引当額の増加額	△58.2%																																																																										
その他	2.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.9%																																																																										

1 株当たり情報

第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第45期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	716.51円	1株当たり純資産額	671.12円
1株当たり当期純利益金額	9.43円	1株当たり当期純損失金額	53.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であるた め記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第45期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	33,396,785
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	—	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	33,396,785
期末の普通株式の数(千株)	—	49,762

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第45期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	476,835	△2,668,608
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち、役員賞与)	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	476,835	△2,668,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,565	49,772

重要な後発事象

<p style="text-align: center;">第44期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第45期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成18年3月28日開催の第44回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

2. 役員の変動

(平成19年3月27日予定)

(1) 代表取締役の変動

新	氏名	現
顧問 社長付	下野 哲夫	代表取締役専務 兼大日本紙業株式会社代表取締役社長
取締役専務執行役員 営業部門統括営業本部長 兼日本ハイパック株式会社代表取締役社長 兼東日本ハイパック株式会社代表取締役社長 兼新日本ハイパック株式会社代表取締役社長 兼株式会社東装代表取締役社長	林 修	代表取締役専務 兼日本ハイパック株式会社代表取締役社長 兼東日本ハイパック株式会社代表取締役社長 兼新日本ハイパック株式会社代表取締役社長 兼株式会社東装代表取締役社長

(2) その他の役員の変動

① 新任予定取締役

新	氏名	現
取締役専務執行役員 社長補佐	小嶋 厚	カゴメ株式会社 取締役常務執行役員
取締役専務執行役員 企画管理部門統括	森永 敏昭	常務執行役員 総合企画室長 兼サン・パッケージ株式会社代表取締役社長

(注) 上記2名は平成19年3月27日開催予定の定時株主総会での承認を条件に、同日就任予定です。

② 退任予定取締役

新	氏名	現
顧問 社長付	下野 哲夫	代表取締役専務 兼大日本紙業株式会社代表取締役社長
顧問	加藤 興平	取締役 兼日本ハイパック株式会社代表取締役会長

③ その他取締役の変動等

新	氏名	現
取締役常務執行役員 生産部門統括兼生産技術部長 兼大日本紙業株式会社代表取締役社長	横井 義夫	常務取締役 生産部長 兼大日本紙業株式会社専務取締役大府工場長
取締役常務執行役員 新事業・開発、海外生産部門統括 兼株式会社エコリープ代表取締役社長	早川 貞幸	常務取締役 新事業・開発担当 兼大日本紙業株式会社専務取締役蟹江工場長
取締役執行役員 日本ハイパック株式会社常務取締役川越工場長	前島 忠義	取締役 日本ハイパック株式会社常務取締役川越工場長
取締役執行役員 大日本紙業株式会社常務取締役つくば工場長	尾崎 正義	取締役 大日本紙業株式会社常務取締役つくば工場長

(3) 執行役員の変動

新	氏名	現
執行役員 神原段ボール株式会社代表取締役社長	加藤 正光	執行役員 神原段ボール株式会社社長代行
執行役員 企画設計部長	加藤 春義	執行役員 企画開発部長
執行役員 経営企画室長 兼サン・パッケージ株式会社代表取締役社長	西尾 伸	執行役員 日本ハイパック株式会社取締役静岡工場長
執行役員 営業副本部長(中部地区担当)兼営業第四部長	高瀬 孝夫	執行役員 営業副本部長兼営業第四部長
執行役員 大日本紙業株式会社取締役大府工場長	手塚 朋之	執行役員 営業企画部長
執行役員 営業副本部長(関東東北地区担当) 兼営業第一部長兼つくば営業部長	佐藤 広之	執行役員 東日本ハイパック株式会社常務取締役営業部長

(4) 新任予定執行役員

新	氏名	現
執行役員 内部監査室長	竹内 康朗	理事 内部監査室長代理
執行役員 株式会社ユニオンパック代表取締役専務	坂田 則久	株式会社ユニオンパック専務取締役
執行役員 蟹江営業部長 兼大日本紙業株式会社取締役蟹江工場長 兼株式会社ディー・ピー・エス代表取締役社長	鶴田 茂樹	理事 蟹江営業部長
執行役員 静岡営業部長 兼日本ハイパック株式会社取締役静岡工場長 兼沼津ハイパック株式会社代表取締役社長	河津 武雄	沼津ハイパック株式会社代表取締役社長
執行役員 大日本紙業株式会社取締役つくば工場次長	松本 博徳	理事 大日本紙業株式会社つくば工場次長
執行役員 日本ハイパック株式会社取締役川越工場次長	古根 博	理事 日本ハイパック株式会社川越工場次長
執行役員 営業第三部長兼営業企画部長	仲野谷 公美	理事 土岐営業部長